



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
 コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 一平
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 稲垣 泉 TEL 03-5282-6650
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	105,780	△7.5	7,243	16.3	8,181	13.3	4,387	2.9
22年3月期第1四半期	114,372	△0.5	6,229	19.8	7,222	11.9	4,264	29.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	17	66	17	66
22年3月期第1四半期	17	16	17	16

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	387,769		303,356		70.3		1,097	10
22年3月期	396,317		303,226		68.8		1,097	72

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 272,635百万円 22年3月期 272,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	10	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	12	00
23年3月期(予想)	—	—	10	00	—	—
					10	00
					20	00

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無：無

(注2) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	213,000	△6.1	11,700	△4.0	13,000	△4.9	7,300	△12.8	29	38
通期	429,000	△3.3	24,900	△6.3	27,400	△6.6	15,500	△8.0	62	37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	251, 535, 448株	22年3月期	251, 535, 448株
23年3月期 1 Q	3, 030, 849株	22年3月期	3, 059, 826株
23年3月期 1 Q	248, 490, 894株	22年3月期 1 Q	248, 476, 755株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。なお、平成22年5月13日に公表した第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

[当第1四半期の概況]

当第1四半期につきましては、企業業績の改善や輸出の増加など、景気は持ち直してきているものの、個人消費はまだ本格的な回復には至らず、厳しい市場環境が続く中、新製品の開発・販売、積極的な販促活動等による出荷拡大施策を執行するとともに生産性向上及び固定費の削減などのコスト削減に取り組みました。そのような中、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均5%引下げられたことを受け、製品価格改定を実施いたしました。

また、昨年4月にスタートしました経営計画「日清製粉グループ行動計画 GO, 2010」につきましては、その目標達成に向けた取組みを各事業において着実に進めております。

この結果、第1四半期の業績は、売上高は製品価格改定の影響により1,057億80百万円（前年同期比92.5%）となりましたが、利益面では、製粉及び酵母・バイオ事業を始めとした食品事業における出荷増加や、酵母・バイオ事業において原材料相場が安定して推移したことやコスト削減、並びにメッシュクロス事業の収益回復等により、営業利益は72億43百万円（前年同期比116.3%）、経常利益は81億81百万円（前年同期比113.3%）、四半期純利益は43億87百万円（前年同期比102.9%）となりました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、お客様への提案活動の強化に積極的に取り組み、パンや麺の喫食機会を増やす活動を展開するなど、市場開拓に努めた結果、業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に5銘柄平均で5%引き下げられたことを受け、本年5月に業務用小麦粉の価格改定を実施いたしました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上及び固定費削減等のコスト削減の取組みを推進するとともに、安心・安全対策を強化してまいりました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は低調に推移しました。

海外事業につきましては、積極的な拡販施策により、出荷は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は407億26百万円（前年同期比83.7%）、営業利益は33億88百万円（前年同期比114.3%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の皆様の多様化するニーズにお応えした新製品の開発・上市や積極的な拡販に努めたことにより、パスタ、家庭用小麦粉、プレミックス、冷凍食品等の出荷は堅調に推移しましたが、輸入小麦の政府売渡価格が引き下げられたことを受け、製品価格改定を実施したこと等により、売上げは前年を下回りました。中食・惣菜事業については、本年4月にこれまで培ってきた制菌技術の知見を活かした新製品「一汁多菜」を発売するなど売上げ拡大に注力しました。海外事業においては、成長を続ける中国・東南アジア市場を中心に、新規顧客の獲得に向けた積極的な商品提案など、事業拡大に努めております。

酵母・バイオ事業の酵母事業は、イースト、フラワーペースト、総菜、パン品質改良剤等の出荷増により売上げは前年を上回りました。バイオ事業は診断薬原料、免疫試験の受託、培地・血清等が順調であり、養魚飼料事業譲渡の影響による減収をカバーし、売上げは前年並みとなりました。

健康食品事業につきましては、消費者向け製品の拡販に注力したものの、市場環境は引き続き厳しく、売上げは前年を下回りました。

また、本年6月にはフランス共和国のユーロジャーム社と、成長著しいアジアにおけるベーカリー市場に着目し、製パン改良剤等の事業において、更なる海外事業の展開拡大を図るべく、業務提携いたしました。

この結果、食品事業の売上高は564億3百万円（前年同期比98.7%）、営業利益は34億63百万円（前年同期比119.8%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、プレミアムペットフード「ジェーピースタイル」は堅調に推移したものの、猫用製品が低調で売上げは前年を下回りました。

エンジニアリング事業につきましては、機器販売や受託加工は堅調であったものの、主力のプラントエンジニアリングにおいて前年の大口工事完工の反動等により売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、自動車部品業界など全般的に需要に回復傾向が見られ、主力のスクリーン印刷用メッシュクロス、産業用資材、化成品など全般で売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は86億50百万円（前年同期比101.0%）、営業利益は3億58百万円（前年同期比124.0%）となりました。

※ 当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメント区分及び売上高、セグメント利益の測定方法は従来と同一であります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は1,906億75百万円で、現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少、有価証券の増加などにより、前年度末に比べ59億30百万円減少しました。固定資産は1,970億93百万円で、主に投資その他の資産が減少したことにより、前年度末に比べ26億17百万円減少しました。この結果、総資産は3,877億69百万円で前年度末に比べ85億47百万円減少しました。また、流動負債は545億18百万円で、主に未払法人税等と未払費用の減少により、前年度末に比べ76億18百万円減少しました。固定負債は298億94百万円で主に繰延税金負債の減少により、前年度末に比べ10億58百万円減少しました。この結果、負債は合計844億13百万円で前年度末に比べ86億77百万円減少しました。純資産は四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、評価・換算差額等の減少などにより、前年度末に比べ1億29百万円増加し、3,033億56百万円となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益79億99百万円、減価償却費32億37百万円等による資金増加が、法人税等の支払額75億40百万円等の資金減少を上回ったことにより、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは26億14百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得に24億13百万円を支出しましたが、3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を57億68百万円上回ったこと等により、当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは22億25百万円の資金増加となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、48億39百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への一層の利益還元といたしまして、期末普通配当を1円増配するとともに、創業110周年記念配当2円を加え、配当に29億82百万円を支出したこと等により、当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは34億20百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比15億72百万円増加し、315億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期は、出荷が堅調だったことや酵母・バイオ事業において原材料相場が安定して推移したこと等から業績は順調に推移いたしました。今後につきましては、厳しい雇用環境、デフレの継続等により、個人消費の低迷が継続することが見込まれ、当社各事業に関しても厳しい環境が続くものと予想され、第2四半期以降における業績は当初予想並みに推移すると想定しております。当社はこのような状況におきまして、各事業で積極的な広告宣伝を継続するとともに販売促進活動を強力に推進し、引き続き、出荷拡大に努めてまいります。また、多様化する消費者の皆様のニーズに応える新製品を開発するため、研究開発に注力するとともに、当社グループの持続的な成長を実現するため、国内外における新規事業開発に積極的に取り組んでまいります。海外事業に関しましては、既存事業拡大の強力な推進とともに、新規事業の実現に取り組んでまいります。

以上により、平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について、平成22年5月13日に公表した業績予想から利益については上方修正しております。修正内容は以下の通りです。

なお、当社は連結子会社である、オリエンタル酵母工業(株)及び(株)NBCメッシュテックにつきまして、この度、当社グループ全体として効率的且つ最適なグループ経営を実践し、長期的な企業価値の更なる向上を図るため、当社の100%子会社とすることを目的として、公開買付けを実施することとし、本日「当社子会社であるオリエンタル酵母工業株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び「当社子会社である株式会社NBCメッシュテック株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を公表しております。本公開買付けによる今期業績予想に与える影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合にはすみやかに開示いたします。

(連結業績予想)

① 平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	213,000	10,700	12,000	6,700	26.96
今回修正予想 (B) (前年同期比 (%))	213,000 (93.9)	11,700 (96.0)	13,000 (95.1)	7,300 (87.2)	29.38
増減額 (B-A)	-	1,000	1,000	600	-
増減率 (%)	-	9.3	8.3	9.0	-
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	226,878	12,182	13,664	8,370	33.69

② 平成23年3月期通期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	429,000	23,900	26,400	14,900	59.97
今回修正予想 (B) (前期比 (%))	429,000 (96.7)	24,900 (93.7)	27,400 (93.4)	15,500 (92.0)	62.37
増減額 (B-A)	-	1,000	1,000	600	-
増減率 (%)	-	4.2	3.8	4.0	-
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	443,728	26,576	29,327	16,839	67.77

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これにより、連結子会社の資産及び負債の評価について部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,762	69,871
受取手形及び売掛金	53,376	56,480
有価証券	24,599	21,648
たな卸資産	37,793	37,442
その他	14,378	11,452
貸倒引当金	△234	△288
流動資産合計	190,675	196,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,589	44,983
機械装置及び運搬具（純額）	30,022	30,806
土地	33,654	33,167
その他（純額）	5,316	5,200
有形固定資産合計	113,583	114,158
無形固定資産		
投資その他の資産	3,789	3,827
投資有価証券	69,991	72,325
その他	9,883	9,552
貸倒引当金	△154	△152
投資その他の資産合計	79,720	81,725
固定資産合計	197,093	199,710
資産合計	387,769	396,317

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,073	22,274
短期借入金	2,882	2,864
未払法人税等	3,217	7,708
引当金	84	260
未払費用	10,259	14,007
その他	17,002	15,021
流動負債合計	54,518	62,137
固定負債		
長期借入金	286	271
引当金		
退職給付引当金	9,153	9,113
その他の引当金	1,820	1,841
引当金計	10,973	10,955
繰延税金負債	11,512	12,657
その他	7,121	7,068
固定負債合計	29,894	30,953
負債合計	84,413	93,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,446	9,448
利益剰余金	232,066	230,661
自己株式	△3,157	△3,187
株主資本合計	255,473	254,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,475	20,303
繰延ヘッジ損益	△150	105
為替換算調整勘定	△1,162	△1,693
評価・換算差額等合計	17,162	18,715
新株予約権	96	83
少数株主持分	30,624	30,388
純資産合計	303,356	303,226
負債純資産合計	387,769	396,317

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	114,372	105,780
売上原価	80,484	70,836
売上総利益	33,887	34,943
販売費及び一般管理費	27,658	27,699
営業利益	6,229	7,243
営業外収益		
受取利息	86	70
受取配当金	517	639
持分法による投資利益	245	177
その他	221	210
営業外収益合計	1,070	1,097
営業外費用		
支払利息	19	18
為替差損	—	106
その他	58	33
営業外費用合計	77	158
経常利益	7,222	8,181
特別利益		
固定資産売却益	2	—
関係会社清算益	157	—
受取賠償金	—	33
特別利益合計	159	33
特別損失		
固定資産除却損	92	163
減損損失	—	45
その他	27	7
特別損失合計	119	215
税金等調整前四半期純利益	7,262	7,999
法人税等	2,720	3,159
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,840
少数株主利益	278	452
四半期純利益	4,264	4,387

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,262	7,999
減価償却費	3,680	3,237
減損損失	—	45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96	37
前払年金費用の増減額 (△は増加)	160	△225
受取利息及び受取配当金	△603	△709
支払利息	19	18
持分法による投資損益 (△は益)	△245	△177
売上債権の増減額 (△は増加)	3,449	3,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,528	△217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239	△1,266
その他	△830	△2,892
小計	17,278	9,047
利息及び配当金の受取額	943	1,125
利息の支払額	△26	△18
法人税等の支払額	△4,599	△7,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,596	2,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,913	△31,538
定期預金の払戻による収入	17,600	36,319
有価証券の取得による支出	—	△3,012
有価証券の売却による収入	800	4,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,031	△2,413
有形及び無形固定資産の売却による収入	△218	△91
投資有価証券の取得による支出	△522	△1,011
投資有価証券の売却による収入	0	0
長期貸付けによる支出	△0	△2
長期貸付金の回収による収入	1	12
その他	141	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,142	2,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25	△0
長期借入金の返済による支出	—	△3
自己株式の売却による収入	28	37
自己株式の取得による支出	△8	△9
配当金の支払額	△2,236	△2,982
その他	△397	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,640	△3,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,883	1,572
現金及び現金同等物の期首残高	40,339	29,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,456	31,547

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,651	57,158	8,562	114,372	—	114,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,867	125	775	6,769	(6,769)	—
計	54,518	57,284	9,338	121,142	(6,769)	114,372
営業利益	2,964	2,890	288	6,144	85	6,229

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

製粉・・・小麦粉、ふすま

食品・・・プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、
製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,726	56,403	97,129	8,650	105,780	—	105,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,961	125	5,086	618	5,705	△5,705	—
計	45,687	56,529	102,216	9,268	111,485	△5,705	105,780
セグメント利益	3,388	3,463	6,852	358	7,210	33	7,243

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額33百万円には、セグメント間取引消去32百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、従来開示しておりましたセグメント情報の事業の種類による区分方法及び測定方法は、マネジメント・アプローチによるセグメントの区分方法及び測定方法と同一であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当は、以下のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(配当金支払額)

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,982百万円
- ② 1株当たり配当額 12円
- ③ 基準日 平成22年3月31日
- ④ 効力発生日 平成22年6月28日
- ⑤ 配当の原資 利益剰余金

(7) 重要な後発事象

(オリエンタル酵母工業株式会社の普通株式の公開買付け)

当社は、平成22年7月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるオリエンタル酵母工業株式会社（以下「オリエンタル」といいます。）の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成22年7月30日より本公開買付けを開始いたします。

1. 本公開買付けの目的等

オリエンタルは、昭和4年に、当社創業者等の発起により日本初の製パン用のイーストメーカーとして設立されました。その後はイーストを始めとする各種食品素材の提供から、飼料、さらにはバイオ関連分野へと事業を拡大してまいりました。このような経緯のもと、現在、同社は食品事業及びバイオ事業を主な事業として営んでおり、国内市場では確固たるプレゼンスを築いております。

また、少子高齢化による国内市場の縮小に対応した国際化の更なる進展を踏まえ、差別性のある新技術・新製品の開発及び営業力の強化とともに、今後の海外戦略の重要性を強く認識し、各種施策を推進しております。

しかし、世界的な景気悪化の影響を受け、引き続き個人消費が低迷しており、同社を取り巻く経済環境につきましては依然として厳しい状況が続いております。このような厳しい市場環境を克服し、今後持続的かつ長期的な収益基盤を確立していくためには、短期的な業績変動に過度に捉われず、中長期的な事業拡大を見据えた経営を実践するとともに、新製品・新技術開発等への共同での取り組みや、営業面における連携強化、また、同社が有する酵素技術の当社グループ各事業での活用等、当社と同社がこれまで以上に緊密に連携を取り、より強固な相互協力体制を構築していくことが必要不可欠であると判断いたしました。この点を踏まえ、当社は同社との間で協議を重ねてまいりました結果、当社グループの100%子会社として経営を行うことが、同社の長期的な企業価値の向上、ひいては当社グループ全体の企業価値の向上に貢献するとの結論に至りました。

2. オリエンタル酵母工業株式会社の概要

(1) 名称	オリエンタル酵母工業株式会社
(2) 所在地	東京都板橋区小豆沢三丁目6番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 隆司
(4) 事業内容	製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業
(5) 資本金	2,617百万円
(6) 設立年月日	昭和4年6月30日
(7) 発行済株式総数	普通株式 33,171,087株

3. 本公開買付けの概要

当社は、平成22年7月29日開催の取締役会において、オリエンタルを当社の100%子会社とすることを目的として、同社の発行済普通株式の全て（当社が既に所有している同社の普通株式及び同社が所有する自己株式を除きます。）を対象として、本公開買付けを実施することを決定いたしました。本公開買付けにおいては、買付予定の株券等の数について、その上限及び下限を設定いたしません。なお、オリエンタルは、同日開催の取締役会において、本公開買付けについて賛同の意見を表明すること及びオリエンタルの株主の皆様が本公開買付けへ応募することを推奨する旨の決議を行っております。

(1) 買付予定の株券等の数	普通株式 18,635,624株
(2) 買付け等の期間	平成22年7月30日～平成22年9月13日
(3) 買付け等の価格	普通株式1株につき、800円
(4) 買付代金	14,908百万円
(5) 決済の開始日	平成22年9月21日

4. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、上記「本公開買付けの概要」に記載のとおり、オリエンタルを当社の100%子会社とする方針であり、本公開買付け及びその後の会社法に基づく一連の手続により、同社の発行済株式の全て（当社が既に所有している同社の普通株式及び同社が所有する自己株式を除きます。）を取得する予定です。

(株式会社NBCメッシュテックの普通株式の公開買付け)

当社は、平成22年7月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社NBCメッシュテック（以下「NBC」といいます。）の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成22年7月30日より本公開買付けを開始いたします。

1. 本公開買付けの目的等

昭和9年に当社創業者等により小麦製粉用の篩網（ふるいあみ）の国産化を目指し設立されたNBCは、その後メッシュテクノロジーの進化と発展、製品化を追求し続けており、スクリーン印刷用メッシュクロスや化成成品事業を拡大し、マーケットのニーズに柔軟にこたえてまいりました。現在、製品群は数千種類に及んでおり、極細モノフィラメント糸を使用した高メッシュ製品は、世界屈指の独自製造技術により生産されています。

事業環境に関しましては、金融危機に端を発した景気低迷が長期化する中、得意先関連業界であるプリント基板業界は、需要減少に対応するための工場集約など生産体制の再構築を進めております。同じく主要な得意先業界である自動車部品業界でも、一部を除き、世界的に厳しい状況となっております。また、大きく変動する原・燃料コストや国内の少子高齢化など、事業を取り巻く環境やマーケットの変化はますます複雑化しております。このような環境下で、同社は、同社の成長を支え、新領域への事業拡張を含めた今後の展開の原動力となる研究開発の推進を図るほか、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化、生産・購買部門における徹底したコストダウンを進め、収益力向上に努めております。

しかし、このような厳しい事業環境の中、同社が持続的な成長を図るためには、短期的な業績変動に過度に捉われず、中長期的な事業拡大を見据えた経営を実践するとともに、同社が事業の基盤とする世界屈指の技術力・開発力を今後とも保持・向上し、競合他社に対して優位性を確保するためには、必要な資金、人材等の経営資源を安定的、かつタイムリーに調達できる体制を確保する必要があります。当社と同社がこれまで以上に緊密に連携を取り、より強固な相互協力体制を構築していくことが必要不可欠であると判断いたしました。この点を踏まえ、当社は同社との間で協議を重ねてまいりました結果、当社グループの100%子会社として経営を行うことが、同社の長期的な企業価値の向上、ひいては当社グループ全体の企業価値の向上に貢献するとの結論に至りました。

2. 株式会社NBCメッシュテックの概要

(1) 名称	株式会社NBCメッシュテック
(2) 所在地	東京都日野市豊田二丁目50番地の3
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石塚 昭夫
(4) 事業内容	メッシュクロス、成形フィルターの製造・販売
(5) 資本金	1,992百万円
(6) 設立年月日	昭和9年11月6日
(7) 発行済株式総数	普通株式 9,309,000株

3. 本公開買付けの概要

当社は、平成22年7月29日開催の取締役会において、NBCを当社の100%子会社とすることを目的として、同社の発行済普通株式の全て（当社及び当社の完全子会社である日清アソシエイツ株式会社、日清エンジニアリング株式会社及び日清トレーディング株式会社（以下、4社を総称して「公開買付者ら」といいます。）が既に所有している同社の普通株式並びに同社が所有する自己株式を除きます。）を対象として、本公開買付けを実施することを決定いたしました。本公開買付けにおいては、買付予定の株券等の数について、その上限及び下限を設定いたしません。なお、NBCは、同日開催の取締役会において、本公開買付けについて賛同の意見を表明すること及びNBCの株主の皆様が本公開買付けへ応募することを推奨する旨の決議を行っております。

(1) 買付予定の株券等の数	普通株式 4,591,786株
(2) 買付け等の期間	平成22年7月30日～平成22年9月13日
(3) 買付等の価格	普通株式1株につき、1,395円
(4) 買付代金	6,406百万円
(5) 決済の開始日	平成22年9月21日

4. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、上記「本公開買付けの概要」に記載のとおり、NBCを当社の100%子会社とする方針であり、本公開買付け及びその後の会社法に基づく一連の手続により、同社の発行済株式の全て（公開買付者らが既に所有している同社の普通株式及び同社が所有する自己株式を除きます。）を取得する予定です。